

平成21年6月期 第2四半期決算短信

平成21年2月9日

上場会社名 ドリームバイザー・ホールディングス株式会社
 コード番号 3772 URL <http://www.dreamvisor.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川崎 朝
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 アドミニ&オペレーシ
 ン部長 (氏名) 奥山 泰
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月12日

上場取引所 東

TEL 03-6212-5270

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年6月期第2四半期の連結業績(平成20年7月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年6月期第2四半期	547	—	△25	—	△24	—	△92	—
20年6月期第2四半期	599	—	8	—	9	—	△174	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年6月期第2四半期	△10,235.76	—
20年6月期第2四半期	△18,961.12	—

※当期より「四半期財務諸表に関する会計基準」等に基づき財務情報を作成しているため、当期の対前年同四半期増減率は記載していません。また、平成19年6月期第3四半期より連結財務諸表を作成しているため、平成20年6月期第2四半期の対前年同四半期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年6月期第2四半期	757	641	84.7	70,797.16
20年6月期	955	765	80.1	84,235.31

(参考) 自己資本 21年6月期第2四半期 641百万円 20年6月期 765百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年6月期	—	—	—	3,100.00	3,100.00
21年6月期	—	—	—	—	—
21年6月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

※平成21年6月期の配当予想に関しましては、未定とさせていただきます。

3. 平成21年6月期の連結業績予想(平成20年7月1日～平成21年6月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,043	△11.7	△86	—	△85	—	△156	—	△17,205.25

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 1社(社名 ドリームバイザー・ファイナンシャル株式会社) 除外 1社
 (注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年6月期第2四半期 9,745株 20年6月期 9,745株
 ② 期末自己株式数 21年6月期第2四半期 678株 20年6月期 657株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年6月期第2四半期 9,068株 20年6月期第2四半期 9,216株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・本資料に記載されている業績見通し等の記述は、本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な要因により、実際の業績等は大きく異なる可能性があります。

・平成21年6月期の配当予想に関しましては、決定しだい開示させていただきます。

・平成20年8月14日に公表いたしました通期の連結業績予想は、本資料および本日(平成21年2月9日)公表の「平成21年6月期第2四半期連結累計期間業績予想との差異及び平成21年6月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」において修正しております。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における市場環境は、世界的な金融市場の混乱による影響が実体経済へと波及し、期間後半にかけて国内景気の後退が鮮明となりました。とりわけ、平成20年9月15日に米証券大手のリーマン・ブラザーズが破綻したことをきっかけに、株式市場ではリスク資産圧縮の動きが加速し、平成20年7月時点において13,500円台で推移していた日経平均株価は、平成20年10月下旬には昭和57年以来26年ぶりの安値水準となる6,900円台へと崩落し、期間後半にはやや持ち直したものの、8,800円台の安値圏で当第2四半期連結累計期間を終えています。

このような市場環境のもと、当社グループは、個人投資家向けに提供するコンテンツと投資支援アプリケーションの充実、趣向を凝らした新聞紙面とウェブサイト作りに継続して注力し、営業活動を積極的に推進してまいりましたが、当第2四半期連結累計期間は、金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーション提供事業、新聞及び広告事業ともに厳しい状況でありました。

一方、当社グループ事業の多角化を目指し、企業の資金調達に関するコンサルティング等を主軸としてファイナンシャル・アドバイザー事業の立ち上げに取り組んでまいりましたが、企業の資金調達をとりまく環境が急激に悪化したことが事業立ち上げの進捗に影響し、具体的な実績を上げるには至っておりません。

このような結果、当第2四半期連結累計期間においては、売上高は547,542千円、営業損失は25,632千円、経常損失は24,559千円となりました。そして当第2四半期連結累計期間の業績をふまえて、繰延税金資産の回収可能性を再検討した結果、繰延税金資産の一部を取り崩し、法人税等調整額65,757千円を計上したことから、四半期純損失は92,817千円となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、セグメント間取引については相殺消去しておりません。

(1) 金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業

金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業においては、外国為替証拠金取引事業者向けサービスが堅調でありました。個人投資家の中でも中級・上級者向けサービスや法人向けサービスの提案営業を推進してまいりました結果、当第2四半期連結累計期間において外国為替証拠金取引事業者向けサービスで新規顧客との契約及びサービス提供開始の実績につながり、これらの売上が収益に貢献しました。しかし、一方では、既存顧客である金融機関等が情報サービス利用コストにシビアになる動向もみられ、既存顧客向けの取引が縮小となるケースも出てまいりました。また、株式市場環境の悪化を背景に、株式向けサービスは低調な推移となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は297,278千円、営業利益は143,005千円となりました。

(2) 新聞及び広告事業

新聞及び広告事業においては、「NSJ日本証券新聞WEB版」の情報の充実を図り、情報提供先を携帯電話向けにも拡大した「NSJ日本証券新聞モバイル版」が、NTTドコモのiメニュー公式サイトとして登録される等の実績を上げることができました。また、地方銀行向けコンテンツとしては、携帯電話向け投信情報の提供サービスに加えて、為替情報の提供を携帯電話及びPC向けへと拡充することができました。紙媒体での新聞販売においては、依然として活字離れや昨今悪化している市況環境を背景として販売部数が低迷したことで売上減を余儀なくされておりますが、これまでの販売形態の見直しその他コスト削減の施策の効果により当第2四半期連結累計期間では営業費用の低減を図ることができ、収支改善がみられました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は212,259千円、営業損失は70,982千円となりました。

(3) ファイナンシャル・アドバイザー事業

平成20年7月より企業の資金調達に関するコンサルティング等を主軸として事業の立ち上げに取り組んでまいりましたが、米国リーマン・ショック以降、金融機関等の投資家が資金供給を控える動きがみられる等、企業の資金調達をとりまく環境が急変したことが事業立ち上げの進捗に影響し、具体的な案件の獲得やその完遂といった実績を上げるには至りませんでした。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における営業損失は35,496千円となりました。

(4) その他の事業

出版事業では、当第2四半期連結累計期間には、従来の『証券人名録』に新たに銀行その他の金融機関を加えてリニューアルした『金融証券人名録』を刊行し、販路の拡大に努めた結果、その売上が貢献

しました。また、金融市場に関するテーマの小冊子シリーズにつきましては、冊子だけでなく電子版をWEBコンテンツとして取り入れ、拡販に注力してまいりました結果、売上の伸びがみられました。このほか、当第2四半期連結累計期間においては、上場企業のIRセミナーや資産運用型セミナーなどイベントの開催の受託実績が堅調であり、イベント開催受託の収益が増加しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は38,003千円、営業損失は4,333千円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における財政状態は、総資産757,681千円、負債115,763千円、純資産641,917千円となりました。

総資産については、前連結会計年度末に比べ、197,844千円(20.7%)減少となりました。これは主に、従業員に対する賞与の支給及び法人税の納付等により現金及び預金が106,241千円減少したこと、売掛金が25,149千円減少したこと及び繰延税金資産が65,757千円減少したこと等によるものであります。

負債については、前連結会計年度末に比べ、74,231千円(39.1%)減少となりました。これは主に、法人税の納付に伴う未払法人税等の減少49,982千円、その他流動負債の減少22,934千円等によるものであります。

純資産については、前連結会計年度末に比べ、123,612千円(16.1%)減少となりました。これは主に、四半期純損失の計上92,817千円、前連結会計年度の配当の実施28,172千円等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの主力事業である金融市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業は、最終ユーザーの中心が個人投資家の中でも中級・上級者層であり、これまでは株式市況が低迷する中でも堅調に推移してきたものの、当第2四半期連結累計期間後半においては、市場環境の急激な悪化、これに伴った証券会社等金融機関の情報サービスへの費用見直しによる支出抑制といった諸々の影響を受ける場面となりました。当下半期も当社グループ事業を取りまく環境は厳しいものと予想されます。金融市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業においては新規顧客の増加や追加サービスの提供が見込める一方、既存顧客の減少や株式向けサービスでの下振れも懸念され、新聞及び広告事業においては新聞販売部数の減少が続く見通しです。当上半期における実績とこれらの当下半期の経営環境等を勘案し、平成21年6月期通期連結業績予想を修正することといたしました。詳細は平成21年2月9日公表の「平成21年6月期第2四半期連結累計期間業績予想との差異及び平成21年6月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

なお、今後の方向性につきましては、当社グループ事業の多角化に向けての取り組みとして、ドリームバイザー・ファイナンシャル株式会社において新たにFX(外国為替証拠金取引)事業及びCFD(差金決済取引)事業への参入を計画しております。その準備段階での費用支出は今回の修正業績予想にて考慮しておりますが、今後の展開において何らかの変化が生じる場合には、適切に開示してまいります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規1社：ドリームバイザー・ファイナンシャル株式会社

主に、ファイナンシャル・アドバイザー業務を行うためのドリームバイザー・ファイナンシャル株式会社を、当社100%出資により設立いたしました。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変動がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高については、実地棚卸を省略し前連結会計年度末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

③ 経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

④ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法の変更

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。なお、これによる損益への影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	531,920	638,161
売掛金	75,632	100,781
たな卸資産	7,313	2,557
繰延税金資産	20,934	86,691
その他	25,058	23,406
貸倒引当金	△970	△480
流動資産合計	659,889	851,117
固定資産		
有形固定資産		
建物	26,214	26,214
減価償却累計額	△5,739	△5,056
建物(純額)	20,474	21,158
車両運搬具	6,449	6,449
減価償却累計額	△2,257	△1,612
車両運搬具(純額)	4,192	4,837
工具、器具及び備品	27,140	25,885
減価償却累計額	△13,425	△11,675
工具、器具及び備品(純額)	13,715	14,210
土地	354	354
有形固定資産合計	38,736	40,560
無形固定資産		
ソフトウェア	12,812	17,191
無形固定資産合計	12,812	17,191
投資その他の資産		
その他	48,176	48,589
貸倒引当金	△1,932	△1,932
投資その他の資産合計	46,244	46,657
固定資産合計	97,792	104,408
資産合計	757,681	955,526

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	21,501	12,366
未払法人税等	2,313	52,296
返品調整引当金	40	2,673
賞与引当金	15,193	23,328
役員賞与引当金	2,000	—
その他	72,102	95,036
流動負債合計	113,151	185,701
固定負債		
長期未払金	2,612	4,294
固定負債合計	2,612	4,294
負債合計	115,763	189,995
純資産の部		
株主資本		
資本金	613,602	613,602
資本剰余金	397,777	397,777
利益剰余金	△237,994	△117,003
自己株式	△131,468	△128,846
株主資本合計	641,917	765,530
純資産合計	641,917	765,530
負債純資産合計	757,681	955,526

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年12月31日)
売上高	547,542
売上原価	299,810
売上総利益	247,731
返品調整引当金戻入額	2,673
返品調整引当金繰入額	40
差引売上総利益	250,364
販売費及び一般管理費	275,997
営業損失(△)	△25,632
営業外収益	
受取利息	714
その他	368
営業外収益合計	1,083
営業外費用	
支払手数料	10
営業外費用合計	10
経常損失(△)	△24,559
特別損失	
前期損益修正損	1,108
特別損失合計	1,108
税金等調整前四半期純損失(△)	△25,667
法人税、住民税及び事業税	1,392
法人税等調整額	65,757
法人税等合計	67,149
四半期純損失(△)	△92,817

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成20年7月1日
 至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△25,667
減価償却費	9,078
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	490
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8,134
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,000
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△2,632
受取利息	△714
売上債権の増減額 (△は増加)	25,149
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,756
その他の資産の増減額 (△は増加)	5,609
仕入債務の増減額 (△は減少)	9,134
その他の負債の増減額 (△は減少)	△34,024
その他	123
小計	△24,346
利息の受取額	714
法人税等の支払額	△50,429
営業活動によるキャッシュ・フロー	△74,061
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,867
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,867
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△2,622
配当金の支払額	△27,689
財務活動によるキャッシュ・フロー	△30,311
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△106,241
現金及び現金同等物の期首残高	638,161
現金及び現金同等物の四半期末残高	531,920

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年12月31日)

	金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業(千円)	新聞及び広告事業(千円)	ファイナンシャル・アドバイザー事業(千円)	その他の事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	297,278	212,259	—	38,003	547,542	—	547,542
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	297,278	212,259	—	38,003	547,542	—	547,542
営業利益又は営業損失(△)	143,005	△70,982	△35,496	△4,333	32,194	△57,826	△25,632

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な業務内容

- (1) 金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業 …… 連結子会社である株式会社日本証券新聞社における株価や出来高等の市場データと検索エンジンやチャート等を組み合わせて、投資を行う際のサポートとなるソフトウェア(中級・上級投資家向けサービス、一般投資家向けサービス、外国為替証拠金取引事業者向けサービス及び証券会社・銀行営業職員等向けサービスに分類)の提供。
- (2) 新聞及び広告事業 …… 連結子会社である株式会社日本証券新聞社における新聞販売、新聞紙面の広告及びインターネット広告。
- (3) ファイナンシャル・アドバイザー事業 …… 連結子会社であるドリームバイザー・ファイナンシャル株式会社における、企業のファイナンスに関するコンサルティング、M&Aに関するアドバイザー業務等。
- (4) その他の事業 …… 連結子会社である株式会社日本証券新聞社における証券・投資に関する書籍の出版、投資セミナー等のイベント主催及び動画コンテンツの制作、提供等。

3. 前連結会計年度までは、提出会社において金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業を行い、提出会社の管理部門の費用を、当該セグメントに含めておりましたが、第1四半期連結会計期間より、提出会社が各子会社の経営管理機能のみを有する持株会社へ移行したことに伴い、提出会社の管理部門に係る費用は、いずれのセグメントにも属さない全社として認識し、消去又は全社の項目に含めております。これにより、従来の方法に比べ、金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業は、営業費用が59,119千円減少し、同額営業利益が増加しております。

4. 第1四半期連結会計期間より、連結子会社であるドリームバイザー・ファイナンシャル株式会社において開始した事業を「ファイナンシャル・アドバイザー事業」として区分しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年12月31日)
在外子会社及び重要な在外支社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年12月31日)
海外売上高がないため、該当事項はありません。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考資料」
前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	
	金額(千円)	
I 売上高		599,549
II 売上原価		340,303
売上総利益		259,246
返品調整引当金戻入額		7,824
返品調整引当金繰入額		2,675
差引売上総利益		264,394
III 販売費及び一般管理費		256,004
営業利益		8,390
IV 営業外収益		
1 受取利息	884	
2 その他	333	1,218
V 営業外費用		
1 株式交付費	63	
2 雑損失	0	63
経常利益		9,545
VI 特別利益		
1 賞与引当金戻入	253	253
VII 特別損失		
1 固定資産除却損	841	
2 移転費用	1,534	
3 リース解約金	670	
4 特別退職金	3,390	
5 減損損失	130,075	136,512
税金等調整前中間 純損失(△)		△126,713
法人税、住民税及 び事業税	51,017	
法人税等調整額	△2,984	48,032
中間純損失(△)		△174,745

(2) (要約) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純損失(△)	△126,713
減価償却費	17,780
減損損失	130,075
のれん償却額	10,235
貸倒引当金の増加額又は減少額(△)	50
賞与引当金の増加額又は減少額(△)	△14,899
返品調整引当金の増加額又は減少額(△)	△5,148
受取利息	△884
固定資産除却損	841
リース解約金	670
特別退職金	3,390
移転費用	1,534
売上債権の増加額(△)又は減少額	△2,775
たな卸資産の増加額(△)又は減少額	5,367
その他資産の増加額(△)又は減少額	3,102
仕入債務の増加額又は減少額(△)	△7,144
その他負債の増加額又は減少額(△)	△25,239
その他	358
小計	△9,399
利息の受取額	884
リース解約金の支払	△670
特別退職金の支払額	△3,390
移転費用の支払額	△1,534
法人税等の支払額	△54,960
営業活動によるキャッシュ・フロー	△69,070
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△253
無形固定資産の取得による支出	△4,350
その他投資活動による支出	△52
その他投資活動による収入	1,250
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,405
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	2,250
自己株式の取得による支出	△38,197
配当金の支払額	△28,814
財務活動によるキャッシュ・フロー	△64,761
IV 現金及び現金同等物の 増加額又は減少額(△)	△137,237
V 現金及び現金同等物の期首残高	776,189
VI 現金及び現金同等物の中間期末残高	638,952